

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月22日

【事業年度】 第94期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 山加電業株式会社

【英訳名】 Yamaka Electric Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 煙山利廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

【電話番号】 03(5286)7221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 田代弘樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

【電話番号】 03(5286)7221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 田代弘樹

【縦覧に供する場所】 山加電業株式会社仙台支社  
(宮城県仙台市太白区向山四丁目19番10号)

山加電業株式会社名古屋支社  
(愛知県名古屋市東区代官町35番16号)

山加電業株式会社関西事業部  
(大阪府大阪市北区西天満五丁目9番10号)

株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	4,127,564	4,767,477	4,649,975	4,946,408	3,730,558
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	117,719	262,087	317,423	148,789	106,791
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	324,721	296,963	39,204	27,426	41,924
純資産額 (千円)	1,115,495	1,777,966	1,632,848	1,567,910	1,639,177
総資産額 (千円)	2,450,004	3,115,874	3,127,382	2,465,131	3,033,623
1株当たり純資産額 (円)	228.67	279.14	256.35	246.16	257.36
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	66.27	53.33	6.15	4.31	6.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		52.92			
自己資本比率 (%)	45.5	57.1	52.2	63.6	54.0
自己資本利益率 (%)	37.1	20.5	2.3	1.7	2.6
株価収益率 (倍)	4.0	10.0		51.1	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,846	293,503	521,622	499,492	342,442
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,665,147	293,172	889,190	122,544	126,810
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,403,098	367,507	95,543	50,985	96,092
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	209,726	1,163,909	700,799	272,865	584,590
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	96 〔47〕	70 〔60〕	69 〔70〕	104 〔58〕	113 〔50〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第91期から純資産額の算定にあたっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	3,931,174	4,673,637	4,569,235	4,861,071	3,591,501
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	131,033	168,058	255,318	121,431	123,807
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	293,382	258,018	90,235	3,326	48,795
資本金 (千円)	823,066	989,669	989,669	989,669	989,669
発行済株式総数 (千株)	5,015	6,375	6,375	6,375	6,375
純資産額 (千円)	1,225,185	1,850,711	1,654,561	1,565,524	1,643,662
総資産額 (千円)	2,476,286	3,170,129	3,132,489	2,451,014	3,011,125
1株当たり純資産額 (円)	251.60	290.56	259.76	245.79	258.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	10.00 ( )	8.00 (5.00)	5.00 (5.00)	( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	60.25	46.33	14.17	0.52	7.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		45.98			
自己資本比率 (%)	49.5	58.4	52.8	63.9	54.6
自己資本利益率 (%)	29.4	16.8	5.1	0.2	3.0
株価収益率 (倍)	4.4	11.5		421.2	14.0
配当性向 (%)		21.6		957.3	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	88 〔27〕	63 〔41〕	62 〔52〕	97 〔41〕	105 〔31〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
5 第91期から純資産額の算定にあたっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和10年12月	東京府東京市京橋区北横町6番地(現 東京都中央区京橋一丁目2番地)に株式会社山加商會を設立
昭和23年9月	商号を変更し山加電業株式会社とする
昭和24年10月	建設業法の制定により、電気工事業の登録を行う
昭和24年10月	仙台市に仙台営業所(現 仙台支社)を設置
昭和25年3月	関西電力株式会社より、日本で初の27.5万ボルト送電線工事「北陸幹線工事」を受注
昭和25年10月	建設省より、「高田予備隊施設電気工事」を受注
昭和29年5月	電源開発株式会社より、「送電線測量工事、十勝幹線測量工事」を受注
昭和30年7月	古河鉱業株式会社より、「秋葉ダム骨材プラント工事」を受注
昭和33年7月	名古屋市に名古屋営業所(現 名古屋支社)を設置
昭和33年11月	札幌市に札幌営業所(現 札幌支社)を設置
昭和34年3月	大阪市に大阪営業所(現 関西事業部)を設置
昭和36年5月	電気工事業者としては日本で初の海外送電線工事「南ベトナム・ダニム・サイゴン間送電線工事」を受注
昭和38年9月	東京都渋谷区上通二丁目2番地(現 東京都渋谷区渋谷一丁目8番3号)に本社を移転
昭和40年6月	東京電力株式会社より、日本で初の50万ボルト送電線工事「房総線工事」を受注
昭和51年9月	イランより、12線路、総長900キロメートル工事「イラン・コーラサン地区送電線工事」を受注
昭和54年10月	東京都渋谷区渋谷二丁目11番3号に本社を移転
昭和57年11月	資本金を2億円余に増資
昭和61年8月	東京電力株式会社より、光ファイバー工事を受注し通信情報産業に対応する技術開発を推進
昭和63年10月	東京電力株式会社より、日本で初の100万ボルト送電線工事「群馬山梨幹線工事」を受注
平成3年6月	株式会社ヤマカサービス(現 連結子会社 株式会社ワイ・イー・ティ)を設立
平成3年10月	組織を強化するため事業本部制を導入
平成3年12月	東京電力株式会社より、共同企業体の代表会社として、100万ボルト送電線工事「北栃木幹線新設工事」を受注
平成4年4月	事務管理の充実をはかるため、管理本部を設置
平成5年4月	創業70周年を機にCIを導入
平成6年10月	東京電力株式会社より、共同企業体の代表会社として、100万ボルト送電線工事「南いわき幹線新設工事」を受注
平成7年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	資本金を7億4千4百万円余に増資
平成10年3月	資本金を8億2千3百万円余に増資
平成16年4月	事業統括本部を新設
平成16年7月	株式会社システック・エンジニアリング(現 持分法適用関連会社)を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号に本社を移転
平成17年10月	モバイル事業部(現 本社第二事業部)を新設
平成18年5月	資本金を9億8千9百万円余に増資
平成18年7月	株式会社ワイ・イー・ティより富士装備株式会社(現 連結子会社)の全株式を取得
平成19年12月	企画部を新設
平成20年7月	宮城県石巻市に石巻営業所を設置

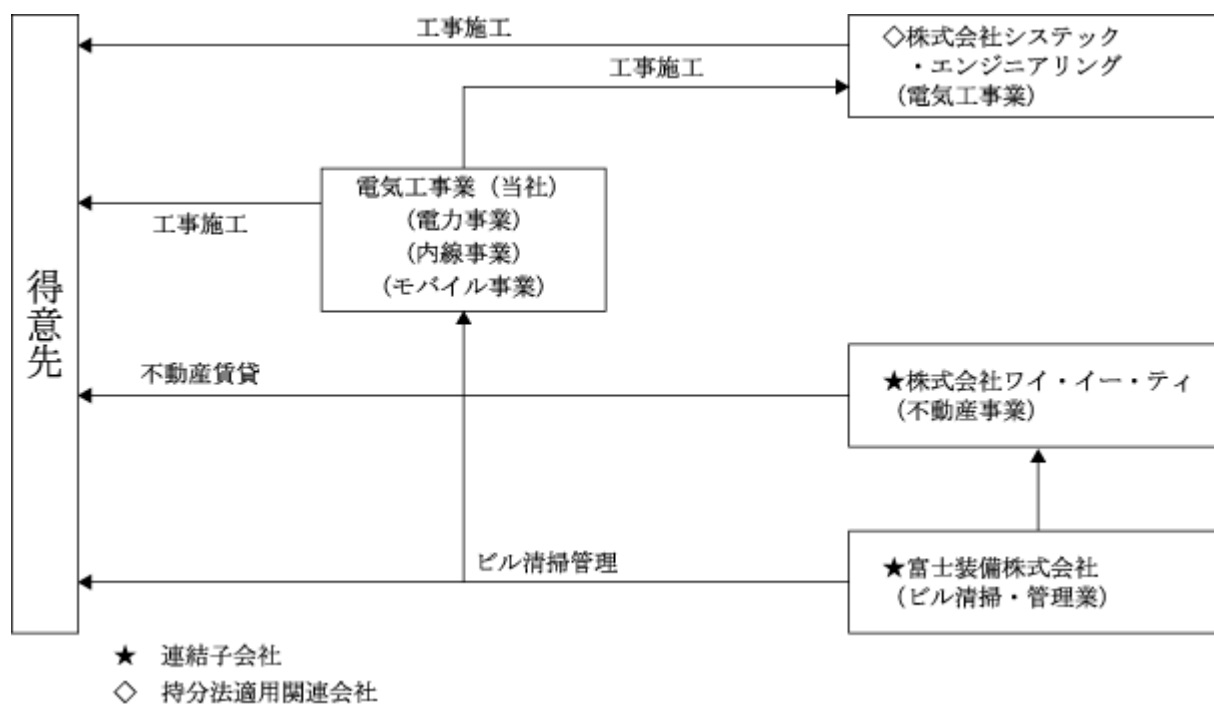
### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、親会社、子会社2社及び関連会社1社により構成され、主に送電線工事、電気設備工事及び情報通信工事を施工する電気工事業、建設機械工具維持管理業及びビル清掃・管理業等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

区分	内容	関係会社
電気工事業	電力事業 架空送電線建設工事・地中送電線建設工事・変電所工事・土木工事等の測量設計・送電線建設工事に用機械工具の開発及び製造販売	当社 株式会社システック・エンジニアリング
	内線事業 電気設備工事設計施工・計装設備工事設計施工・情報通信設備工事設計施工・防災防犯設備工事設計施工	当社
	モバイル事業 情報通信工事(移動体無線中継基地の基礎・組立・外構・アンテナ工事)・海外工事(送電線建設工事)・海外向け送電線建設工事に用機械工具の販売・その他新規事業	当社
その他の事業	建設機械工具維持管理業 送電線建設工事に用機械工具の維持、管理及び賃貸業、不動産事業 不動産事業 転貸借による不動産管理 ビル清掃・有人警備・機械警備・内装工事設計施工・産業廃棄物処理業	当社 株式会社ワイ・イー・ティ 富士装備株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) アムスグループホールディングス有限会社 (注)4	東京都渋谷区	3,000	経営コンサルタント・有価証券の売買、保有及び運用に関する業務		47.08 [14.12]	(注)5、6
(連結子会社) 株式会社ワイ・イー・ティ (注)7	東京都新宿区	30,000	不動産賃貸業	100		役員の兼務 2名
(連結子会社) 富士装備株式会社	東京都豊島区	10,800	ビル清掃・管理業	100		当社より清掃業務を委託しております。 役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社システック・エンジニアリング	東京都江東区	50,000	電気工事業・建設機械工具維持管理業	25		役員の兼務 1名

- (注) 1 上記子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。  
 2 上記親会社、子会社及び関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 3 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 4 平成21年1月6日付で有限会社三徳から商号の変更を行っております。  
 5 同社が自己の計算において所有している議決権と同社の緊密な者が所有している議決権とを合わせて過半数を占めているため、親会社となっております。  
 6 当社は親会社であるアムスグループホールディングス有限会社と営業上の取引関係はなく、自主独立した経営を行っております。また、役員及び出向者の受入はありません。  
 7 当社は株式会社ワイ・イー・ティに運転資金を貸付けております。  
 8 議決権の被所有割合は、自己株式を除いたものであります。  
 9 議決権の被所有割合の [ ] 内は、同社の緊密な者の所有割合で外数となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
電力事業部門	58 (23)
内線事業部門	21 (2)
モバイル事業部門	12 (5)
その他の事業部門	8 (19)
全社(共通)部門	14 (1)
合計	113 (50)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
105 (31)	42.0	10.4	4,568,926

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 上記従業員数の他に非常勤顧問5名がおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、当期の各作業所等で採用している臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 平均年齢、平均勤続年数の算出には、非常勤顧問(5名)及び嘱託(6名)を含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱と急激な円高から企業収益が落ち込み、設備投資の減少や雇用情勢の悪化など厳しい状況が続いております。

建設業界におきましては、政府の補正予算による財政出動が実施されたものの、建設投資の縮減傾向に歯止めがかからず、民間設備投資の凍結・中止が急増し数少ない良質な工事案件の受注競争は苛烈さを増し、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況となっております。

このような情勢の中で当社グループの中核となる電力事業は、新設大型工事においては進捗が終盤になりつつある事、及び高経年設備対応工事となる拡充、改良工事が景気低迷感から一部先送りとなるなど設備投資の縮小を見せ始めたため、完成工事高は低めの推移となりました。

また、新規受注案件につきましても産業用の大口電力の減少から電力各社の採算性が悪化し、当面の間やや低調に推移するものと考えております。

内線事業においては、公共投資の伸び悩みをカバーすべく民間設備案件の受注に傾注しておりますが、民間設備投資の減少、或いは実行の遅れに伴う受注競争から低価格化が進み、益々厳しい環境となっております。

モバイル事業においては工事量が増えて、基地局工事の受注環境は順調に推移しておりますが、価格競争から採算面が著しく低下することが予想されたため、受注客先や外注先の絞り込みによる、一括集中管理により施工効率を上げ、採算性を向上させる努力を続けてまいりましたが、更なる効率化を追求することが急務となっております。

こうした状況の中で当社グループは現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化に重点的に取り組み、競争力を高める努力をして受注の確保に全力を尽くしましたものの、当連結会計年度の受注高は29億8千3百万円(前連結会計年度比8.1%減)、完成工事高は37億3千万円(前連結会計年度比24.6%減)となりました。

また、利益につきましては、進行基準工事の順調な推移の陰で、修繕案件の先送りやモバイル事業の縮小・絞り込みにより完成工事高が12億1千5百万円減少したものの、主に施工効率の向上により完成工事原価が12億5千6百万円減少致しました結果、営業利益は1億2千8百万円(前連結会計年度比50.2%増)となり、経常利益は1億6百万円(前連結会計年度比28.2%減)となりました。特別損失及び法人税等を計上した結果、当期純利益は4千1百万円(前連結会計年度比52.9%増)となりました。

#### (電力事業部門)

電力事業においては東北電力株式会社の発注工事を中心に受注の確保に全力を尽くしたものの、受注高は16億1千万円(前連結会計年度比11.6%減)、完成工事高は22億5千9百万円(前連結会計年度比26.2%減)となりました。

#### (内線事業部門)

内線事業においては継続する公共工事の削減が依然続き、その分採算面に留意しつつ民間工事の受注に努めました結果、受注高は8億6千1百万円(前連結会計年度比5.4%増)、完成工事高は9億1千5百万円(前連結会計年度比8.3%減)となりました。

#### (モバイル事業部門)

モバイル事業において事業会社間の競争激化に伴う対策として受注客先や外注先の絞り込みによる、一括集中管理による施工効率化を進めたものの、受注高は5億1千1百万円(前連結会計年度比15.7%減)、完成工事高は4億1千5百万円(前連結会計年度比48.1%減)となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により3億4千2百万円増加し、投資活動により1億2千6百万円減少し、財務活動により9千6百万円増加いたしました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は5億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度4億9千9百万円の資金の減少に対し、当連結会計年度3億4千2百万円の資金の増加となりました。増加の主な要因は、未成工事支出金が2億1百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益が5千6百万円増加したこと、仕入債務が1億4千4百万円増加したこと、及び未成工事受入金が2億2千2百万円増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1億2千2百万円の資金の増加に対し、当連結会計年度1億2千6百万円の資金の減少となりました。減少の主な要因は、保険積立金の積立による支出1億3百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度5千万円の資金の減少に対し、当連結会計年度は9千6百万円の資金の増加となりました。増加の主な要因は、長期借入れによる収入1億円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
電力事業	1,610,608	11.6
内線事業	861,753	5.4
モバイル事業	511,299	15.7
合計	2,983,661	8.1

- (注) 1 当社グループでは、電力事業、内線事業及びモバイル事業以外は受注生産を行っておりません。  
2 事業区分間の取引については、相殺消去しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 売上実績

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
電力事業	2,259,530	26.2
内線事業	915,744	8.3
モバイル事業	415,746	48.1
受注業計	3,591,021	26.1
その他の事業	139,536	62.6
合計	3,730,558	24.6

- (注) 1 当社グループでは、電力事業、内線事業及びモバイル事業以外は受注生産を行っておりません。  
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。  
3 事業区分間の取引については、相殺消去しております。  
4 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東北電力株式会社	2,629,663	53.1	東北電力株式会社	1,904,002	51.0

- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

電気工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)	前期繰越 施工高 (千円)	当期 施工高 (千円)	次期繰越施工高	
									(千円)	割合 (%)
前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	電力	3,653,550	1,821,396	5,474,947	3,060,702	2,414,244	161,153	3,130,088	230,539	9.5
	内線	1,001,367	817,371	1,818,738	998,116	820,622	276,222	860,218	138,325	16.9
	モバイル	309,200	606,561	915,761	801,772	113,988	62,889	809,322	70,439	61.8
	計	4,964,117	3,245,329	8,209,446	4,860,591	3,348,855	500,266	4,799,629	439,304	13.1
当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	電力	2,414,244	1,610,608	4,024,852	2,259,530	1,765,322	230,539	2,218,468	189,477	10.7
	内線	820,622	861,753	1,682,375	915,744	766,631	138,325	992,981	215,562	28.1
	モバイル	113,988	511,299	625,288	415,746	209,541	70,439	433,402	88,095	42.0
	計	3,348,855	2,983,661	6,332,516	3,591,021	2,741,495	439,304	3,644,852	493,135	18.0

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。
- 2 次期繰越施工高は、工事支出金を用いて次期繰越工事(手持工事)の施工高を推定したものであります。
- 3 次期繰越施工高の割合は、次期繰越工事高に対するものであります。
- 4 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 当期完成工事高は、兼業事業売上高を除いております。(第93期 480千円、第94期 480千円)
- 6 事業区分間の取引については、相殺消去しております。
- 7 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	電力事業	98.1	1.9	100.0
	内線事業	15.8	84.2	100.0
	モバイル事業	100.0		100.0
当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	電力事業	95.8	4.2	100.0
	内線事業	16.1	83.9	100.0
	モバイル事業	100.0		100.0

- (注) 1 百分比は請負金額比であります。
- 2 事業区分間の取引については、相殺消去しております。

完成工事高

期別	区分	電力会社 (千円)	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	電力事業	3,060,702			3,060,702
	内線事業		363,241	634,875	998,116
	モバイル事業	3,118		798,654	801,772
	計	3,063,820	363,241	1,433,529	4,860,591
当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	電力事業	2,259,530			2,259,530
	内線事業		671,143	244,600	915,744
	モバイル事業	1,401		414,345	415,746
	計	2,260,931	671,143	658,946	3,591,021

- (注) 1 事業区分間の取引については、相殺消去しております。  
2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第93期 請負工事金額1億円以上の主なもの

注文者	工事件名
近畿地方整備局	那智勝浦道路木ノ川トンネル他照明設備設置工事
株式会社協和エクシオ	(仮称)Brillia成増新築工事
東北電力株式会社	東北幹線保安対策67工事
株式会社トーテック	(仮称)駒場プロジェクト新築工事
東北電力株式会社	浅内線雪害防止対策工事ならびに関連撤去工事

第94期 請負工事金額5千万円以上の主なもの

注文者	工事件名
東北電力株式会社	北上幹線新設(鉄塔)工事(第9工区)
東北電力株式会社	太田線都市化対策工事ならびに関連撤去工事
東京都	警視庁西新井警察署庁舎(H18)改築電気
最高裁判所	さいたま地家簡裁庁舎改修電気設備工事
中央電気工事株式会社	(仮称)明海研修センター新築工事

- 3 主な相手先別の完成工事高及び完成工事高総額に対する割合は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東北電力株式会社	2,629,663	54.0	東北電力株式会社	1,904,002	53.0

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 手持工事高

平成21年9月30日現在

区分	電力会社 (千円)	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
電力工事	1,753,322	12,000		1,765,322
内線工事		515,280	251,351	766,631
モバイル工事			209,541	209,541
計	1,753,322	527,280	460,892	2,741,495

(注) 1 手持工事のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

注文者	工事件名	完成予定
東北電力株式会社	十和田幹線新設(鉄塔)工事(第3工区)	平成21年10月
東北電力株式会社	十和田幹線新設(架線)工事(第3工区)	平成22年7月
電源開発株式会社	大間幹線新設工事(第3工区)	平成22年1月
東北電力株式会社	北上幹線新設(架線)工事(第9工区)	平成22年10月
中部電力株式会社	上越火力線新設工事(第3工区)	平成23年6月

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

長年、当社グループが大きな柱としております電力設備については、手持大型案件が完成時期を迎えつつある中で、入替予定となる修繕案件の立ち上がりが遅れたことから端境期に入り、前期と比べ減少基調がうかがえます。当社グループのみならず業界全体として新設工事に特化した工事体制を如何に修繕案件に合わせてシフトさせるかが当面の大きな課題となっております。技術者育成と技術開発の推進による工事力の強化、ならびに多岐多様に渡る工法の安全確保等の徹底が求められ、これらを解決することが当社グループの将来を左右するものと捉え、全力を挙げて対処してまいります。

その一方で引き続き低迷しております内線電気設備については、社会的な流れから大きな官需案件の伸びは期待できないものの、その少ない中からどう受注に結びつけるかが最大の課題と認識しております。その上で採算性の薄い民間工事をどう取り入れていくか、もはや限界に達したコスト削減を含め当面は更なる知恵を絞り、利益確保に注力することに尽きると考えております。

モバイル通信設備については、ブロードバンドの全国整備で工事量は順調に推移しております。ただ、採算面での利幅は少なく、外注費と材料費の高騰からコスト削減が厳しく、外注条件や施工方法を確認の上で合理化と体制強化に臨みつつも、工事案件の絞り込みを含めた更なるコスト低減を目指し全力で対処してまいります。

国の経済対策により持ち直しの動きが見られたものの、雇用の急速な悪化、世界的な市場経済の混乱により、景気の先行きは厳しい状況が続くと思われまます。

当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような中、我々のなすべき目標は限りがありません。このことを肝に銘じなお一層の努力を続けてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

##### (1)受注

###### 官公庁の公共投資抑制

官公庁の公共投資抑制により、官公庁からの更なる発注の減少が継続した場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

###### 取引先への依存リスク

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が販売実績の10%を超える販売先は下表のとおりであります。

これら販売先からの受注動向がグループ全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東北電力株式会社	2,629,663	53.1	東北電力株式会社	1,904,002	51.0

##### (2)経済状況

###### 民間工事の価格競争

一般の民間電気設備については低調といえる投資が続いております。

デフレ傾向と競争激化に伴う価格の下落と採算の悪化が見え始めています。現状からの回復が見られないか更なる投資水準が縮小した場合には、価格競争が更に進むことが予想され当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

###### 資材価格の変動

工事に伴う資材等の価格が高騰し、その価格が受注価格に反映されないケースが発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は30億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千8百万円増加しております。これは、未成工事受入金及び長期借入金の増加等により現金預金が3億1千1百万円増加したこと、また主として電力事業において期末手持工事の増加により未成工事支出金が2億1百万円増加したことによるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は13億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千7百万円増加しております。これは、工事完成の期末集中に伴い工事未払金が1億4千5百万円増加したこと、また主として内線事業の期末手持工事における未成工事受入金が2億2千2百万円増加したこと、更に長期借入金の借入れにより1億円増加したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は16億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千1百万円増加しております。これは、当期純利益4千1百万円を計上したこと、また投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が2千9百万円増加したことによるものであります。しかし、財務の健全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末63.6%に対し当連結会計年度末は54.0%と減少しております。

### (2) 経営成績の分析

#### (完成工事高)

当連結会計年度における完成工事高は、37億3千万円と前連結会計年度に比べ12億1千5百万円減少いたしました。これは、電力事業において大型工事が占める進行基準工事がやや低めに推移する中で、改良工事等の完成基準工事案件が減少した事、内線事業においては昨年来工事の受注の冷込みから手持工事量が減少し完成工事高に影響を及ぼした事、また、モバイル事業においては利益追求から受注客先・外注先の選定及び利益追求策を進めたため、新体制確立前の端境期として一時完成工事の落ち込みを起こした事によるものであります。

#### (営業利益)

営業利益につきましては、内線事業及びモバイル事業の競争激化に伴う利幅の減少、材料費の高騰等による影響がありましたが、電力事業における進行基準工事の順調な推移が寄与したため、前連結会計年度に比べ4千2百万円増加し、当連結会計年度は1億2千8百万円となりました。

#### (経常利益)

経常利益につきましては、主として貸付金利息の受取により受取利息を1千万円計上した一方で、持分法による投資損失を1千1百万円計上したこと、投資事業組合運用損を1千万円計上したこと等により、前連結会計年度に比べ4千1百万円減少し、当連結会計年度は1億6百万円となりました。

#### (当期純利益)

当期純利益につきましては、主として特別損失において投資有価証券評価損を4千4百万円計上したこと、また法人税等合計として1千4百万円計上したことにより、前連結会計年度に比べ1千4百万円増加し、当連結会計年度は4千1百万円の当期純利益となりました。

なお、事業別の業績等の概要及びキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要、及び同 2 生産、受注及び販売の状況に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物・ 構築物 (千円)	機械装置・ 工具器具 (千円)	土地		合計 (千円)	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額 (千円)		
機材センター (茨城県下妻市)	電力事業 部門	寮・事務用 機器・倉庫	42,580	46,218	19,615	207,358	296,157	3
仙台ラインマンハウス (仙台市青葉区)	電力事業 部門	寮・事務用 機器	49,121	13,785	1,269	79,465	142,372	33

##### (2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (電気工事業)

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

##### (その他の事業)

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 100株で あります。
計	6,375,284	6,375,284		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日(注) 1	1,360,000	6,375,284	166,603	989,669	166,603	372,369
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日(注) 2		6,375,284		989,669	124,952	247,417

- (注) 1 平成18年2月1日付で新株予約権を発行し、権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ166,603千円増加しております。  
2 平成19年12月20日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	10	16			907	937	
所有株式数 (単元)		994	226	32,918			29,596	63,734	1,884
所有株式数 の割合(%)		1.56	0.35	51.65			46.44	100.00	

- (注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。  
2 自己株式が「個人その他」に59単元、「単元未満株式の状況」に90株それぞれ含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アムスグループホールディングス 株式会社(注)	東京都渋谷区松濤一丁目14番3号	2,997	47.02
徳原 榮輔	東京都渋谷区	899	14.10
深井 優子	東京都世田谷区	247	3.88
大和S M B Cキャピタル株式会社	東京都千代田区九段北一丁目8番10号	173	2.72
加山 雅恵	東京都世田谷区	125	1.96
松原 正裕	東京都渋谷区	100	1.57
山加電業従業員持株会	東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号	81	1.28
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	79	1.24
リゾートトラスト株式会社	愛知県名古屋市中区東桜二丁目18番31号	50	0.79
朝生 利雄	大阪府大阪市北区	39	0.61
計		4,792	75.18

(注) 平成21年1月6日付で有限会社三徳から商号の変更を行っております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,367,500	63,675	
単元未満株式	普通株式 1,884		
発行済株式総数	6,375,284		
総株主の議決権		63,675	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株(議決権6個)含まれておりま  
 す。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山加電業株式会社	東京都新宿区 西早稲田二丁目20番9号	5,900		5,900	0.09
計		5,900		5,900	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	139	13
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	5,990		5,990	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題としており、安定的な配当を実施することを株主還元の基本方針としております。また、その一方で会社を取り巻く環境の変化に適宜対応していくことも重要な課題となります。このバランスを取りつつ今後も適正なる配当が出来ますよう心がけてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成21年9月期につきましては、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を優先させるべく、誠に遺憾ではございますが期末配当を見送らせていただきました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。また、当事業年度におきましては、中間配当を見送っていますので年間配当額は無配となりました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	403	559	803	435	230
最低(円)	105	220	405	184	75

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	134	124	130	124	120	112
最低(円)	108	101	105	100	109	100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	事業統括 本部長	煙山利廣	昭和27年1月8日生	昭和49年4月 平成11年12月 平成17年10月 平成17年12月 平成18年12月 平成19年12月	当社入社 当社執行役員電力事業本部仙台支 社長 当社執行役員事業統括本部長 当社取締役事業統括本部長 当社専務取締役事業統括本部長 当社代表取締役社長兼事業統括本 部長(現任)	(注)2	23
代表取締役 副社長	事業統括 本部 副本部長	宮原 徹	昭和20年10月4日生	昭和45年9月 平成12年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年12月	住友建設株式会社(現三井住友建 設株式会社)入社 住友建設株式会社(現三井住友建 設株式会社)取締役 三井住友建設株式会社常務執行役 員 三井住友建設株式会社顧問 当社顧問 当社代表取締役副社長兼事業統括 本部副本部長(現任)	(注)2	3
専務取締役	事業統括 本部 副本部長	鎌田和徳	昭和35年4月17日生	昭和63年9月 平成12年4月 平成17年6月 平成19年12月 平成20年12月	新帝国警備保障株式会社 株式会社東京管理総務部長 株式会社東京管理代表取締役 当社取締役 当社専務取締役事業統括本部副本 部長(現任)	(注)2	-
常務取締役	事業統括 本部 仙台支社長	吉岡孝治	昭和23年2月15日生	昭和42年4月 平成11年11月 平成17年10月 平成18年12月 平成19年10月 平成20年12月	当社入社 当社電力事業本部仙台支社副支 社長 当社執行役員電力部仙台支社長 当社取締役電力部仙台支社長 当社取締役事業統括本部仙台支社 長 当社常務取締役事業統括本部仙台 支社長(現任)	(注)2	8
取締役	事業統括 本部 本社第二 事業部長	齋藤和則	昭和27年1月14日生	昭和51年4月 平成11年11月 平成15年12月 平成17年10月 平成18年12月 平成19年10月	当社入社 当社電力事業本部東京事業統括 部長 当社執行役員電力事業本部東京 事業統括部長 当社執行役員モバイル事業部長 当社取締役モバイル事業部長 当社取締役事業統括本部本社第二 事業部長(現任)	(注)2	3
取締役	管理本部長 兼経理部長	田代弘樹	昭和28年11月24日生	昭和51年4月 平成11年11月 平成16年7月 平成18年12月 平成19年10月 平成19年12月 平成20年10月	当社入社 当社事業統括本部管理部長 当社電力事業本部名古屋支社長 当社執行役員電力部名古屋支社長 当社執行役員管理本部副本部長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 (現任)	(注)2	9
取締役	企画部長	田中英二	昭和38年7月15日生	昭和61年4月 平成10年3月 平成20年7月 平成20年12月 平成21年6月	山一證券株式会社入社 株式会社東京管理入社 当社入社 当社取締役企画部長(現任) 株式会社ワイ・イー・ティ代表取 締役社長(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	法務・財務 担当	中島 靖雄	昭和18年8月28日生	昭和41年4月 昭和58年10月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年10月 平成16年10月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年12月	住友銀行株式会社(現三井住友銀行株式会社)入社 住友銀行株式会社(現三井住友銀行株式会社)草加支店長 住友銀行株式会社(現三井住友銀行株式会社)常任監査役 泉センターサービス株式会社代表取締役社長 住友建設株式会社(現三井住友建設株式会社)常務取締役 住友建設株式会社(現三井住友建設株式会社)専務取締役 三井住友建設株式会社代表取締役専務取締役 株式会社ジェイス代表取締役会長 株式会社ジェイス退任 当社非常勤顧問 当社取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役		藤 飯 修	昭和23年7月27日生	昭和46年4月 平成7年4月 平成12年4月 平成15年12月 平成16年4月 平成17年11月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年10月 平成20年12月	当社入社 当社内線事業本部第二事業部長 当社内線事業本部管理部長兼品質保証部長 当社執行役員内線事業本部管理部長兼品質保証部長 当社執行役員事業統括本部管理部長 株式会社ワイ・イー・ティ監査役(現任) 当社執行役員管理本部経理部長 株式会社スステック・エンジニアリング監査役(現任) 富士装備株式会社監査役(現任) 当社執行役員内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5
監査役		二 神 俊 和	昭和30年8月8日生	平成9年4月 平成20年12月	弁護士会登録(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		西 片 大	昭和44年11月6日生	平成5年3月 平成6年12月 平成15年7月 平成17年1月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年12月	太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録(現任) 株式会社パートナーズ・コンサルティング入社 税理士登録(現任) 株式会社グローバル・パートナーズ・ホールディングス取締役(現任) パートナーズ総合税理士事務所法人(現 税理士法人グローバル・パートナーズ)代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-
計							53

- (注) 1 監査役二神俊和及び西片大は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりであります。なお、記載は当事業年度末（平成21年9月30日）現在の状況に基づいております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実については、当社として何よりも積極的に推し進めている課題であり、公正かつバランスのある経営の監視により経営組織の活性化に努めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

##### ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・ 当社の取締役会は、取締役7名で構成され、毎月定期開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策を迅速に行っております。また、相互の経営監視をしております。
- ・ 監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で監査役会を構成し、取締役会等重要な会議体への出席を含め、取締役の意思決定・業務執行を監督し、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。
- ・ 内部統制システムとしては、内部監査室長が中心となり、全社業務を管理・監督する管理本部長及び総務部長に対し、内部統制上必要な助言、勧告を行っております。また、監査役は会計監査に立会い、会計方針・会計処理方法の妥当性及び処理の正確性を聴取するとともに、会計監査人との連携を相互にとり、意見交換等を定期的を実施しております。

##### ハ 会計監査の状況

当社の会計監査については、会社法上の監査及び金融商品取引法上の監査のため、監査法人グラヴィタスと監査契約を締結し、公正不偏の立場から監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名並びに監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 木田 稔

指定社員 業務執行社員 藤本 良治

継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 5名 その他 4名

##### ニ 社外取締役及び社外監査役との関係

###### ・ 社外取締役との関係

当該社外取締役との関係は以下のとおりであります。

当社と社外取締役1名との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

###### ・ 社外監査役との関係

当該社外監査役との関係は以下のとおりであります。

当社と社外監査役2名との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。



## リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

リスク管理体制、コンプライアンス体制については、リスク管理委員会を中心に社内の各種法的な問題を把握し、必要の都度、弁護士等の専門家から助言を受け、業務運営の適法性の確保に努めております。

## 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する当事業年度における役員報酬(役員賞与含む)は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬額 4名 33,730千円(うち社外取締役 3,480千円)

監査役の年間報酬額 6名 13,585千円(うち社外監査役 4,547千円)

- (注) 1 期末在籍の使用人兼務取締役3名、平成20年12月19日に任期満了により退任した使用人兼務取締役及び平成21年2月28日に辞任いたしました使用人兼務取締役各1名については、役員報酬ではなく使用人分給与として支給しております。その総額は、34,111千円であります。
- 2 表中の取締役の人数及び報酬等の額には、平成20年12月19日付けで専務取締役に就任した鎌田和徳の社外取締役として在任しておりました期間の報酬等の額を含んでおります。
- 3 表中の監査役の人数及び報酬等の額には、平成20年12月19日付けで任期満了により退任した、監査役森野孝幸、池田清英、太田佳孝の3氏が含まれております。
- 4 期末在籍の人数は、取締役7名(社外取締役1名含む)及び監査役3名(社外監査役2名含む)であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

### イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の実施を可能とする目的で、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### ロ 中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			19,700	
連結子会社				
計			19,700	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数や規模等を勘案した上で決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	272,865	584,590
受取手形・完成工事未収入金等	803,071	828,055
未成工事支出金	241,646	443,284
繰延税金資産	31,387	40,600
その他	63,048	79,823
貸倒引当金	2,520	9,994
流動資産合計	1,409,499	1,966,358
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	345,557	<sup>2</sup> 346,135
機械・運搬具	110,493	143,904
工具器具・備品	187,517	207,389
土地	<sup>3</sup> 338,288	<sup>2・4</sup> 338,288
建設仮勘定	500	813
減価償却累計額	476,786	521,273
有形固定資産合計	505,570	515,258
無形固定資産		
無形固定資産	10,228	8,440
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 252,887	<sup>1</sup> 182,318
長期貸付金	566,242	561,263
保険積立金	228,484	331,628
その他	62,007	29,764
貸倒引当金	569,789	561,407
投資その他の資産合計	539,832	543,566
固定資産合計	1,055,631	1,067,265
資産合計	2,465,131	3,033,623

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	410,612	555,789
1年内返済予定の長期借入金	-	10,000
未払法人税等	13,885	21,859
未払消費税等	-	20,643
未成工事受入金	87,397	309,835
賞与引当金	55,670	60,410
工事損失引当金	17,233	6,159
完成工事補償引当金	1,830	1,900
その他	49,373	65,684
流動負債合計	636,002	1,052,283
固定負債		
長期借入金	-	90,000
退職給付引当金	243,582	225,803
再評価に係る繰延税金負債	3 17,636	4 17,679
その他	-	8,679
固定負債合計	261,218	342,162
負債合計	897,220	1,394,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	25,010	16,913
自己株式	1,846	1,860
株主資本合計	1,783,828	1,825,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,749	22,349
土地再評価差額金	3 164,168	4 164,212
評価・換算差額等合計	215,918	186,562
純資産合計	1,567,910	1,639,177
負債純資産合計	2,465,131	3,033,623

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
完成工事高	4,946,408	3,730,558
完成工事原価	4,318,755	3,062,747
完成工事総利益	627,652	667,810
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 542,440	<sup>1</sup> 539,790
営業利益	85,212	128,019
営業外収益		
受取利息	20,469	10,524
受取配当金	2,972	73
有価証券売却益	15,106	-
持分法による投資利益	32,203	-
その他	1,930	2,704
営業外収益合計	72,683	13,302
営業外費用		
支払利息	1,224	5,015
投資事業組合運用損	4,335	10,756
手形売却損	1,144	-
持分法による投資損失	-	11,299
その他	2,400	7,460
営業外費用合計	9,105	34,531
経常利益	148,789	106,791
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,036
特別利益合計	-	4,036
特別損失		
投資有価証券評価損	-	44,090
貸倒引当金繰入額	80,000	10,000
その他	<sup>2</sup> 6,133	<sup>2</sup> 166
特別損失合計	86,133	54,257
税金等調整前当期純利益	62,656	56,570
法人税、住民税及び事業税	9,634	23,858
法人税等調整額	25,596	9,212
法人税等合計	35,230	14,646
当期純利益	27,426	41,924

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	989,669	989,669
当期末残高	989,669	989,669
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	821,016	821,016
当期末残高	821,016	821,016
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,481	25,010
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	50,956	-
当期純利益	27,426	41,924
<b>当期変動額合計</b>	23,529	41,924
当期末残高	25,010	16,913
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,816	1,846
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	29	13
<b>当期変動額合計</b>	29	13
当期末残高	1,846	1,860
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,807,387	1,783,828
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	50,956	-
当期純利益	27,426	41,924
自己株式の取得	29	13
<b>当期変動額合計</b>	23,559	41,910
当期末残高	1,783,828	1,825,739

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,371	51,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,378	29,399
当期変動額合計	41,378	29,399
当期末残高	51,749	22,349
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	164,168	164,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	43
当期変動額合計	-	43
当期末残高	164,168	164,212
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	174,539	215,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,378	29,355
当期変動額合計	41,378	29,355
当期末残高	215,918	186,562
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,632,848	1,567,910
当期変動額		
剰余金の配当	50,956	-
当期純利益	27,426	41,924
自己株式の取得	29	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,378	29,355
当期変動額合計	64,937	71,266
当期末残高	1,567,910	1,639,177



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	62,656	56,570
減価償却費	29,246	46,436
貸倒引当金の増減額（は減少）	97,309	907
賞与引当金の増減額（は減少）	5,330	4,740
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14,000	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,114	17,778
工事損失引当金の増減額（は減少）	14,393	11,073
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	1,010	70
受取利息及び受取配当金	23,442	10,598
支払利息	1,224	5,015
投資有価証券売却損益（は益）	13,600	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	44,090
持分法による投資損益（は益）	32,203	11,299
投資事業組合運用損益（は益）	2,867	10,756
その他の営業外損益（は益）	5,472	984
売上債権の増減額（は増加）	313,697	10,338
未成工事支出金の増減額（は増加）	231,336	201,638
仕入債務の増減額（は減少）	348,603	144,864
未払金の増減額（は減少）	11,020	161
未払消費税等の増減額（は減少）	-	19,336
未成工事受入金の増減額（は減少）	249,839	222,438
その他の資産の増減額（は増加）	28,757	454
その他の負債の増減額（は減少）	11,529	19,371
小計	522,818	332,287
利息及び配当金の受取額	33,898	32,000
利息の支払額	1,224	5,492
その他の支出	457	-
法人税等の支払額	8,889	16,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,492	342,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	34,174	42,149
投資有価証券の売却による収入	79,806	1,853
貸付けによる支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	77,317	14,086
保険積立金の積立による支出	4,271	103,143
その他の支出	11,733	917
その他の収入	15,600	13,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,544	126,810

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	420,000
短期借入金の返済による支出	200,000	420,000
長期借入れによる収入	-	100,000
自己株式の取得による支出	29	13
配当金の支払額	50,956	-
リース債務の返済による支出	-	3,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,985	96,092
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	427,933	311,724
現金及び現金同等物の期首残高	700,799	272,865
現金及び現金同等物の期末残高	1 272,865	1 584,590

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 連結子会社は株式会社ワイ・イー・ティ及び富士装備株式会社であります。 非連結子会社数 該当ありません。	連結子会社数 2社 同左  非連結子会社数 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社は株式会社システック・エンジニアリングであります。	持分法適用の関連会社数 1社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券  (ロ) たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 商品・材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>未成工事支出金 同左 商品・材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。                      主な耐用年数                      建物・構築物 9年～47年                      (追加情報)                      当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。                      なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産                      定額法、ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。                      主な耐用年数                      建物・構築物 9年～47年                      また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。                      (追加情報)                      平成20年度税制改正を契機として、機械装置の経済的使用可能予測期間について見直しを行った結果、当連結会計年度より耐用年数を7年から6年に変更しております。                      なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用                      均等償却。                      なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしておりますが、当連結会計年度は支給予定がないため計上しておりません。</p> <p>工事損失引当金                      当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事補償引当金 完成引渡済工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 親会社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は1,610,889千円であります。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 親会社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は2,230,168千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>手形売却損 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用総額の100分の10を超えたため個別掲記しております。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に596千円含まれております。</p> <p>投資事業組合運用損 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用総額の100分の10を超えたため個別掲記しております。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に2,220千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>手形売却損 前連結会計年度において個別掲記しておりましたが、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に211千円含まれております。</p> <p>投資有価証券評価損 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては特別損失総額の100分の10を越えたため個別掲記しております。 なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に1,838千円含まれております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<p>1 関連会社に対する資産は次のとおりであります。                  投資有価証券(株式) 27,370千円</p> <p>2 手形割引高                  受取手形割引高 13,818千円</p> <p>3 事業用土地の再評価                  「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。                  再評価の方法                  土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。                  再評価を行った年月日 平成12年9月30日                  なお、再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を62,356千円下回っております。</p>	<p>1 関連会社に対する資産は次のとおりであります。                  投資有価証券(株式) 16,071千円</p> <p>2 担保資産                  このうち、特殊当座借越契約の担保として供しているものは下記のとおりであります。なお、当連結会計年度末における当座借越額はありません。                  土地 207,358千円(帳簿価額)                  建物 27,024千円(帳簿価額)                  計 234,382千円(帳簿価額)</p> <p>3 手形割引高                  受取手形割引高 10,753千円</p> <p>4 事業用土地の再評価                  「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。                  再評価の方法                  土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。                  再評価を行った年月日 平成12年9月30日                  なお、再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を87,445千円下回っております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。                  役員報酬 53,946千円                  従業員給料手当 189,241千円                  退職給付費用 8,504千円                  貸倒引当金繰入額 17,309千円                  賞与引当金繰入額 15,702千円</p> <p>2 特別損失の「その他」の主なものは、貸倒損失、投資有価証券評価損及び投資有価証券売却損であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。                  役員報酬 61,851千円                  従業員給料手当 191,495千円                  退職給付費用 12,792千円                  貸倒引当金繰入額 7,474千円                  賞与引当金繰入額 16,079千円</p> <p>2 特別損失の「その他」は、電話加入権評価損であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,375,284			6,375,284

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,739	112		5,851

(変更事由の概要) 普通株式の自己株式数の増加112株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	19,108	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年4月22日 取締役会	普通株式	31,847	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,375,284			6,375,284

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,851	139		5,990

(変更事由の概要) 普通株式の自己株式数の増加139株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金預金 272,865千円	現金預金 584,590千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 千円
現金及び現金同等物 272,865千円	現金及び現金同等物 584,590千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">機械・運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,177</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,947</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,233千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,138千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,044千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,025千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		機械・運搬具 (千円)	取得価額相当額	40,177	減価償却累計額相当額	18,947	期末残高相当額	21,230	1年以内	10,233千円	1年超	13,904千円	合計	24,138千円	支払リース料	13,725千円	減価償却費相当額	10,044千円	支払利息相当額	5,025千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>主として、工事用車両(機械・運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">機械・運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,177</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,991</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,543千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,904千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,044千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,492千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		機械・運搬具 (千円)	取得価額相当額	40,177	減価償却累計額相当額	28,991	期末残高相当額	11,185	1年以内	9,360千円	1年超	4,543千円	合計	13,904千円	支払リース料	13,725千円	減価償却費相当額	10,044千円	支払利息相当額	3,492千円
	機械・運搬具 (千円)																																								
取得価額相当額	40,177																																								
減価償却累計額相当額	18,947																																								
期末残高相当額	21,230																																								
1年以内	10,233千円																																								
1年超	13,904千円																																								
合計	24,138千円																																								
支払リース料	13,725千円																																								
減価償却費相当額	10,044千円																																								
支払利息相当額	5,025千円																																								
	機械・運搬具 (千円)																																								
取得価額相当額	40,177																																								
減価償却累計額相当額	28,991																																								
期末残高相当額	11,185																																								
1年以内	9,360千円																																								
1年超	4,543千円																																								
合計	13,904千円																																								
支払リース料	13,725千円																																								
減価償却費相当額	10,044千円																																								
支払利息相当額	3,492千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 売買目的有価証券(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	220,565	179,187	41,378
小計	220,565	179,187	41,378
合計	220,565	179,187	41,378

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
79,806	15,675	2,075

5 時価評価されていない「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年9月30日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,853
投資事業有限責任組合等への出資	44,476

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、評価損1,838千円を特別損失の「その他」に計上しております。

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 売買目的有価証券(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	221,325	154,885	66,440
小計	221,325	154,885	66,440
合計	221,325	154,885	66,440

(注) 当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について減損処理を実施し、特別損失に投資有価証券評価損44,090千円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,853		

5 時価評価されていない「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年9月30日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合等への出資	11,361

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月30日)

(1) 退職給付債務	243,582千円
------------	-----------

(2) 退職給付引当金	243,582千円
-------------	-----------

(注) 期末時点の自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

勤務費用	21,061千円
------	----------

(注) 簡便法を採用しておりますので、退職給付費用を勤務費用としております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法により退職給付債務を算定しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日)

(1) 退職給付債務	225,803千円
------------	-----------

(2) 退職給付引当金	225,803千円
-------------	-----------

(注) 期末時点の自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

勤務費用	18,464千円
------	----------

(注) 簡便法を採用しておりますので、退職給付費用を勤務費用としております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法により退職給付債務を算定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,546千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">98,650千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">231,785千円</td> </tr> <tr> <td>法人税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">860,880千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228,086千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,196,698千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,387千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">17,636千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	22,546千円	退職給付引当金	98,650千円	貸倒引当金	231,785千円	法人税法上の繰越欠損金	860,880千円	その他	14,223千円	繰延税金資産小計	1,228,086千円	評価性引当額	1,196,698千円	繰延税金資産合計	31,387千円	再評価に係る繰延税金負債	17,636千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,526千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">91,676千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">231,989千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">40,799千円</td> </tr> <tr> <td>法人税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">695,762千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,586千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,341千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,052,741千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,600千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">17,679千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	24,526千円	退職給付引当金	91,676千円	貸倒引当金	231,989千円	投資有価証券評価損	40,799千円	法人税法上の繰越欠損金	695,762千円	その他	8,586千円	繰延税金資産小計	1,093,341千円	評価性引当額	1,052,741千円	繰延税金資産合計	40,600千円	再評価に係る繰延税金負債	17,679千円
賞与引当金	22,546千円																																						
退職給付引当金	98,650千円																																						
貸倒引当金	231,785千円																																						
法人税法上の繰越欠損金	860,880千円																																						
その他	14,223千円																																						
繰延税金資産小計	1,228,086千円																																						
評価性引当額	1,196,698千円																																						
繰延税金資産合計	31,387千円																																						
再評価に係る繰延税金負債	17,636千円																																						
賞与引当金	24,526千円																																						
退職給付引当金	91,676千円																																						
貸倒引当金	231,989千円																																						
投資有価証券評価損	40,799千円																																						
法人税法上の繰越欠損金	695,762千円																																						
その他	8,586千円																																						
繰延税金資産小計	1,093,341千円																																						
評価性引当額	1,052,741千円																																						
繰延税金資産合計	40,600千円																																						
再評価に係る繰延税金負債	17,679千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">14.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">20.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	住民税均等割等	14.0%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	20.3%	持分法投資利益	20.8%	評価性引当額	1.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	56.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">17.2%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">12.2%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">9.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.0%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">71.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割等	17.2%	留保金課税	12.2%	過年度法人税等	9.2%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	9.0%	持分法投資損失	8.1%	評価性引当額	71.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	25.9%						
法定実効税率 (調整)	40.5%																																						
住民税均等割等	14.0%																																						
交際費等永久に損金に算入 されない項目	20.3%																																						
持分法投資利益	20.8%																																						
評価性引当額	1.9%																																						
その他	0.4%																																						
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	56.2%																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																						
住民税均等割等	17.2%																																						
留保金課税	12.2%																																						
過年度法人税等	9.2%																																						
交際費等永久に損金に算入 されない項目	9.0%																																						
持分法投資損失	8.1%																																						
評価性引当額	71.1%																																						
その他	0.8%																																						
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	25.9%																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

電気工事業が、完成工事高基準、営業損益基準及び資産基準において90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

電気工事業が、完成工事高基準、営業損益基準及び資産基準において90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社システック・エンジニアリング	東京都江東区	50,000	電気工事業	(所有)直接25%	兼任1人	役務の提供	利息の受取(注)2	2,009	未収入金	39,375
								事業譲渡に係る長期未収入金の回収	39,588	長期未収入金	19,687

- (注) 1 記載金額には、債権債務に係る金額については消費税等が含まれ、損益に係る金額については消費税等は含まれておりません。
- 2 株式会社システック・エンジニアリングに対する未収入金及び長期未収入金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、回収条件は期間4年、毎月賦回収としております。なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、アムスグループホールディングス有限会社が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社システック・エンジニアリング	東京都江東区	50,000	電気工事業	(所有)直接25%	役務の提供 役員の兼務	利息の受取(注)2	2,009	未収入金	19,687
							事業譲渡に係る未収入金の回収	39,375		
							完成工事高	1,607		

- (注) 1 記載金額には、債権債務に係る金額については消費税等が含まれ、損益に係る金額については消費税等は含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
株式会社システック・エンジニアリングに対する未収入金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、回収条件は期間4年、毎月賦回収としております。なお、担保は受入れておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アムスグループホールディングス有限会社(非上場会社)



( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	246.16円	1株当たり純資産額	257.36円
1株当たり当期純利益	4.31円	1株当たり当期純利益	6.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	27,426千円	当期純利益	41,924千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	27,426千円	普通株式に係る当期純利益	41,924千円
普通株式の期中平均株式数	6,369千株	普通株式の期中平均株式数	6,369千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		10,000	2.45	
1年以内に返済予定のリース債務		3,893		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		90,000	2.45	平成27年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		3,893		平成23年9月30日
その他有利子負債				
合計		107,786		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,000	20,000	20,000	20,000
リース債務	3,893			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (千円)	581,246	1,061,439	967,136	1,120,735
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失( ) (千円)	76,805	58,030	100,366	25,020
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	79,388	42,261	83,825	4,773
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	12.46	6.64	13.16	0.75

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	255,900	563,882
受取手形	-	1,600
完成工事未収入金	796,570	819,376
未成工事支出金	241,530	443,164
未収入金	1 43,560	1 51,228
繰延税金資産	31,387	40,600
その他	18,946	25,419
貸倒引当金	2,520	9,994
流動資産合計	1,385,376	1,935,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	262,186	2 262,186
減価償却累計額	162,732	170,736
建物(純額)	99,453	91,449
構築物	88,237	88,237
減価償却累計額	68,839	71,832
構築物(純額)	19,398	16,405
機械・運搬具	108,975	142,386
減価償却累計額	75,319	99,702
機械・運搬具(純額)	33,655	42,684
工具器具・備品	185,889	205,632
減価償却累計額	167,744	176,459
工具器具・備品(純額)	18,145	29,173
土地	3 338,288	2・4 338,288
建設仮勘定	500	813
有形固定資産合計	509,441	518,813
無形固定資産		
電話加入権	1,341	1,174
ソフトウェア	8,484	6,863
無形固定資産合計	9,826	8,038
投資その他の資産		
投資有価証券	225,517	166,246
関係会社株式	30,101	30,101
長期貸付金	565,015	561,263
関係会社長期貸付金	579,600	579,600
従業員に対する長期貸付金	1,226	892
差入保証金	24,029	23,900
保険積立金	223,596	325,612
関係会社長期未収入金	19,687	-
破産更生債権等	14,789	144
その他	595	2,244
貸倒引当金	1,137,789	1,141,007
投資その他の資産合計	546,370	548,997
固定資産合計	1,065,638	1,075,849
資産合計	2,451,014	3,011,125

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	405,871	548,139
1年内返済予定の長期借入金	-	10,000
未払法人税等	13,149	20,826
未払消費税等	-	18,947
未成工事受入金	87,397	309,835
未払費用	28,631	31,971
賞与引当金	54,470	59,210
工事損失引当金	17,233	6,159
完成工事補償引当金	1,830	1,900
その他	15,688	23,094
流動負債合計	624,272	1,030,086
固定負債		
長期借入金	-	90,000
退職給付引当金	243,582	225,803
再評価に係る繰延税金負債	3 17,636	4 17,679
その他	-	3,893
固定負債合計	261,218	337,376
負債合計	885,490	1,367,462
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金		
資本準備金	247,417	247,417
その他資本剰余金	573,599	573,599
資本剰余金合計	821,016	821,016
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,397	21,398
利益剰余金合計	27,397	21,398
自己株式	1,846	1,860
株主資本合計	1,781,442	1,830,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,749	22,349
土地再評価差額金	3 164,168	4 164,212
評価・換算差額等合計	215,918	186,562
純資産合計	1,565,524	1,643,662
負債純資産合計	2,451,014	3,011,125

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
完成工事高	1 4,861,071	1 3,591,501
完成工事原価	4,263,427	2,965,742
完成工事総利益	597,643	625,758
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,710	47,315
従業員給料手当	177,723	174,602
賞与引当金繰入額	15,502	16,079
退職給付費用	8,174	12,792
法定福利費	31,790	33,315
福利厚生費	4,665	4,968
修繕維持費	7,166	5,899
事務用品費	9,748	9,828
通信交通費	27,520	27,952
動力用水光熱費	7,909	7,668
調査研究費	6,063	6,106
広告宣伝費	597	832
交際費	8,301	7,634
寄付金	50	14
地代家賃	41,337	37,998
減価償却費	15,581	15,284
事業税	8,514	7,173
租税公課	4,447	3,021
保険料	3,455	3,610
貸倒引当金繰入額	17,309	7,474
貸倒損失	439	-
雑費	68,320	63,227
販売費及び一般管理費合計	508,329	492,799
営業利益	89,314	132,959

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外収益		
受取利息	2 20,457	2 10,804
受取配当金	2,972	73
有価証券売却益	15,106	-
その他	1,685	2,691
営業外収益合計	40,221	13,569
営業外費用		
支払利息	1,224	5,015
投資事業組合運用損	4,335	10,756
手形売却損	1,144	-
資金調達費用	-	3,150
その他	1,400	3,799
営業外費用合計	8,105	22,721
経常利益	121,431	123,807
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,036
特別利益合計	-	4,036
特別損失		
投資有価証券評価損	-	44,090
貸倒引当金繰入額	80,000	21,600
その他	3 3,895	3 166
特別損失合計	83,895	65,857
税引前当期純利益	37,535	61,986
法人税、住民税及び事業税	8,612	22,403
法人税等調整額	25,596	9,212
法人税等合計	34,208	13,190
当期純利益	3,326	48,795

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		647,631	15.2	459,645	15.5
労務費		193,398	4.5	123,479	4.2
外注費		2,517,901	59.1	1,501,470	50.6
経費		904,495	21.2	881,147	29.7
(うち人件費)		(327,777)	(7.7)	(473,023)	(15.9)
当期完成工事原価		4,263,427	100.0	2,965,742	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	989,669	989,669
当期末残高	989,669	989,669
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	372,369	247,417
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	124,952	-
当期変動額合計	124,952	-
当期末残高	247,417	247,417
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	448,646	573,599
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	124,952	-
当期変動額合計	124,952	-
当期末残高	573,599	573,599
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	821,016	821,016
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	821,016	821,016
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	20,232	27,397
当期変動額		
剰余金の配当	50,956	-
当期純利益	3,326	48,795
当期変動額合計	47,629	48,795
当期末残高	27,397	21,398
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	20,232	27,397
当期変動額		
剰余金の配当	50,956	-
当期純利益	3,326	48,795
当期変動額合計	47,629	48,795
当期末残高	27,397	21,398
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,816	1,846
当期変動額		
自己株式の取得	29	13
当期変動額合計	29	13
当期末残高	1,846	1,860



	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,829,101	1,781,442
当期変動額		
剰余金の配当	50,956	-
当期純利益	3,326	48,795
自己株式の取得	29	13
当期変動額合計	47,659	48,782
当期末残高	1,781,442	1,830,224
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,371	51,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,378	29,399
当期変動額合計	41,378	29,399
当期末残高	51,749	22,349
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	164,168	164,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	43
当期変動額合計	-	43
当期末残高	164,168	164,212
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	174,539	215,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,378	29,355
当期変動額合計	41,378	29,355
当期末残高	215,918	186,562
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,654,561	1,565,524
当期変動額		
剰余金の配当	50,956	-
当期純利益	3,326	48,795
自己株式の取得	29	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,378	29,355
当期変動額合計	89,037	78,138
当期末残高	1,565,524	1,643,662

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。 主な耐用年数 建物 13年～47年 建物附属設備 9年～20年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が1,459千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が2,114千円、それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法。ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。 主な耐用年数 建物 13年～47年 建物附属設備 9年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 平成20年度税制改正を契機として、機械装置の経済的使用可能予測期間について見直しを行った結果、当事業年度より耐用年数を7年から6年に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしておりますが、当期は支給予定がないため計上しておりません。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成引渡済工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は2,230,168千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は1,610,889千円であります。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(貸借対照表関係) 未払費用 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計の100分の1を超えたため個別掲記しております。 なお、前事業年度は流動負債の「その他」に21,045千円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係) 手形売却損 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用総額の100分の10を超えたため個別掲記しております。 なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に596千円含まれております。</p> <p>投資事業組合運用損 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用総額の100分の10を超えたため個別掲記しております。 なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に2,220千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書関係) 手形売却損 前事業年度において個別掲記しておりましたが、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度は営業外費用の「その他」に211千円含まれております。</p> <p>投資有価証券評価損 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては特別損失総額の100分の10を超えたため個別掲記してあります。 なお、前事業年度は特別損失の「その他」に1,838千円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)						
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未収入金 39,375千円</p> <p>2 手形割引高 受取手形割引高 13,818千円</p> <p>3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年9月30日 なお、再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を、62,356千円下回っております。</p>	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未収入金 19,687千円</p> <p>2 担保資産 このうち、特殊当座借越契約の担保として供しているものは下記のとおりであります。なお、当事業年度末における当座借越額はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">207,358千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">27,024千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">234,382千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高 受取手形割引高 10,753千円</p> <p>4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年9月30日 なお、再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を、87,445千円下回っております。</p>	土 地	207,358千円(帳簿価額)	建 物	27,024千円(帳簿価額)	計	234,382千円(帳簿価額)
土 地	207,358千円(帳簿価額)						
建 物	27,024千円(帳簿価額)						
計	234,382千円(帳簿価額)						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 完成工事高には、兼業事業売上高480千円が含まれております。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 2,009千円</p> <p>3 特別損失の「その他」は、投資有価証券評価損、投資有価証券売却損及び電話加入権評価損であります。</p>	<p>1 完成工事高には、兼業事業売上高480千円が含まれております。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 2,301千円</p> <p>3 特別損失の「その他」は、電話加入権評価損であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,739	112		5,851

(変更事由の概要)普通株式の自己株式数の増加112株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,851	139		5,990

(変更事由の概要)普通株式の自己株式数の増加139株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">機械・運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,177</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,947</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,233千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,138千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,044千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,025千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		機械・運搬具 (千円)	取得価額相当額	40,177	減価償却累計額相当額	18,947	期末残高相当額	21,230	1年以内	10,233千円	1年超	13,904千円	合計	24,138千円	支払リース料	13,725千円	減価償却費相当額	10,044千円	支払利息相当額	5,025千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>主として、工事用車両(機械・運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">機械・運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,177</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,991</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,543千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,904千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,044千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,492千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		機械・運搬具 (千円)	取得価額相当額	40,177	減価償却累計額相当額	28,991	期末残高相当額	11,185	1年以内	9,360千円	1年超	4,543千円	合計	13,904千円	支払リース料	13,725千円	減価償却費相当額	10,044千円	支払利息相当額	3,492千円
	機械・運搬具 (千円)																																								
取得価額相当額	40,177																																								
減価償却累計額相当額	18,947																																								
期末残高相当額	21,230																																								
1年以内	10,233千円																																								
1年超	13,904千円																																								
合計	24,138千円																																								
支払リース料	13,725千円																																								
減価償却費相当額	10,044千円																																								
支払利息相当額	5,025千円																																								
	機械・運搬具 (千円)																																								
取得価額相当額	40,177																																								
減価償却累計額相当額	28,991																																								
期末残高相当額	11,185																																								
1年以内	9,360千円																																								
1年超	4,543千円																																								
合計	13,904千円																																								
支払リース料	13,725千円																																								
減価償却費相当額	10,044千円																																								
支払利息相当額	3,492千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)		当事業年度 (平成21年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	22,060千円	賞与引当金	24,039千円
退職給付引当金	98,650千円	退職給付引当金	91,676千円
貸倒引当金	461,825千円	貸倒引当金	467,307千円
法人税法上の繰越欠損金	627,387千円	法人税法上の繰越欠損金	586,819千円
投資有価証券等評価損	24,644千円	投資有価証券等評価損	40,799千円
その他	12,421千円	その他	8,523千円
繰延税金資産小計	1,246,990千円	繰延税金資産小計	1,219,165千円
評価性引当額	1,215,603千円	評価性引当額	1,178,565千円
繰延税金資産合計	31,387千円	繰延税金資産合計	40,600千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	17,636千円	再評価に係る繰延税金負債	17,679千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	22.3%	住民税均等割等	15.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.4%	留保金課税	11.2%
評価性引当額	5.7%	過年度法人税等	8.4%
その他	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.1%	評価性引当額	63.7%
		その他	1.7%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%



( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	245.79円	1 株当たり純資産額	258.06円
1 株当たり当期純利益	0.52円	1 株当たり当期純利益	7.66円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	
1 株当たり当期純利益		1 株当たり当期純利益	
当期純利益	3,326千円	当期純利益	48,795千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	3,326千円	普通株式に係る当期純利益	48,795千円
普通株式の期中平均株式数	6,369千株	普通株式の期中平均株式数	6,369千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ダイワ・グローバル債券ファンド	128,149,091口	99,097
6 資産バランスファンド	86,950,330口	55,787
N I F 2 1 - O N E ( 2 号 - A )	1口	9,788
N I F ベンチャー 2 1 - A	1口	1,573
計	215,099,423口	166,246

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	262,186			262,186	170,736	8,004	91,449
構築物	88,237			88,237	71,832	2,993	16,405
機械・運搬具	108,975	33,411		142,386	99,702	24,382	42,684
工具器具・備品	185,889	19,743		205,632	176,459	8,714	29,173
土地	338,288			338,288			338,288
建設仮勘定	500	313		813			813
有形固定資産計	984,077	53,467		1,037,545	518,731	44,095	518,813
無形固定資産							
電話加入権	1,341		166 (166)	1,174			1,174
ソフトウェア	12,141	917		13,058	6,195	2,538	6,863
無形固定資産計	13,483	917	166 (166)	14,233	6,195	2,538	8,038

- (注) 1 当期減少額のうち( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。  
2 当期増加額のうち主なものは、機械・運搬具における架線用機械の取得16,500千円及び工事用車輛の取得11,124千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	1,140,309	29,074	14,344	4,036	1,511,002
賞与引当金	54,470	59,210	54,470		59,210
工事損失引当金	17,233	6,159	17,233		6,159
完成工事補償引当金 (注) 2	1,830	1,900		1,830	1,900

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(目的使用)」は、貸倒損失充当に使用したもの、また「当期減少額(その他)」は長期貸付金及び破産更生債権等の回収によるものであります。  
2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、見積補償額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

区分		金額(千円)
現金		5,775
預貯金	振替貯金	2,977
	当座預金	360,541
	普通預金	191,819
	別段預金	2,768
小計		558,107
計		563,882

b 受取手形

(イ)受取手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年1月満期	1,600
計	1,600

(ロ)割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月満期	3,920
11月満期	4,233
12月満期	2,600
計	10,753

c 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
電源開発株式会社	277,362
東京都	167,212
東北電力株式会社	159,375
最高裁判所	62,370
株式会社関電工	46,408
その他	106,647
計	819,376

(ロ)滞留状況

平成21年9月期計上額	814,753千円
平成20年9月期以前計上額	4,622千円
計	819,376千円

d 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
241,530	3,167,376	2,965,742	443,164

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	41,812千円
労務費	25,495千円
外注費	234,749千円
経費	141,107千円
計	443,164千円

e 長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社日本ミライズ	335,000
産洋自動車株式会社	216,263
P S Gホールディングス株式会社	10,000
計	561,263

f 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ワイ・イー・ティ	579,600
計	579,600

g 保険積立金

相手先	金額(千円)
終身保険	25,612
養老保険	300,000
計	325,612

負債の部

a 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社光立建設	39,000
笠巻電気工事株式会社	34,448
山岸電設工業株式会社	32,748
田口建設株式会社	14,930
株式会社中武測建	10,565
その他	416,446
計	548,139

b 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
87,397	2,050,400	1,827,961	309,835

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.yamaka.co.jp">http://www.yamaka.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第93期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月19日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第94期第1四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

第94期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月15日関東財務局長に提出

第94期第3四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年11月13日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月15日

山加電業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月16日

山加電業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山加電業株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山加電業株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月15日

山加電業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山加電業株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月16日

山加電業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山加電業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。